



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 リバーエレテック株式会社  
コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 若尾 富士男  
(氏名) 高保 譲治 TEL 0551-22-1211  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,773	△16.8	△777	—	△674	—	△661	—
26年3月期	5,734	△7.6	△320	—	△177	—	△236	—

(注) 包括利益 27年3月期 △548百万円 (—%) 26年3月期 △41百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△89.77	—	△23.7	△8.9	△16.3
26年3月期	△32.11	—	△7.6	△2.1	△5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,439	2,511	33.8	340.75
26年3月期	7,694	3,068	39.9	416.21

(参考) 自己資本 27年3月期 2,511百万円 26年3月期 3,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	268	29	112	895
26年3月期	425	126	△868	448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	14	—	0.5
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,570	19.0	8	—	9	—	5	—	0.73
通期	5,485	14.9	32	—	26	—	16	—	2.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,492,652 株	26年3月期	7,492,652 株
② 期末自己株式数	27年3月期	121,302 株	26年3月期	121,222 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,371,411 株	26年3月期	7,371,476 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,377	△15.8	△235	—	△598	—	△1,031	—
26年3月期	5,199	△10.8	△45	—	△213	—	△354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△139.92	—
26年3月期	△48.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,495	2,166	28.9	293.94
26年3月期	7,880	3,212	40.8	435.82

(参考) 自己資本 27年3月期 2,166百万円 26年3月期 3,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 (決算補足説明資料の入手方法) 平成27年6月3日(水)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いたものの、雇用環境や企業収益などに明るい兆しが見られるなど、緩やかな景気の回復傾向にあります。

海外においては米国経済は雇用・所得の改善を背景に緩やかな景気回復傾向が持続しておりますが、欧州における景気低迷、中国など新興国においても景気の減速基調にあり、不安の残る状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、「超小型水晶デバイス」を軸とした事業展開と生産性の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりましたが、当社グループの注力分野であるスマートフォン向けの受注の落ち込みにより売上高が大幅に減少し、経費の削減等に努めたものの、減収による影響を補うことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,773百万円(前年同期比16.8%減)、営業損失777百万円(前年同期は320百万円の営業損失)、経常損失674百万円(同177百万円の経常損失)、当期純損失661百万円(同236百万円の当期純損失)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (水晶製品事業)

スマートフォン向けはハイエンドタイプの需要が大幅に落ち込んだことから売上高は前年同期を下回りました。無線モジュール向けにおいては受注は増加したものの、販売価格の下落が響き、売上高は前年同期を下回りました。自動車向けにおいてはキーレスエントリー用の受注が減少したことなどから売上高は前年同期を下回りました。パソコン及び周辺機器向けはハードディスク用の受注が増加したほか、円安による効果もあり売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,685百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント損失は669百万円(前年同期は175百万円のセグメント損失)となりました。

#### (その他の電子部品事業)

その他の電子部品につきましては、自動車向けの需要が増加したものの、民生機器向けの抵抗器の需要が減少したことにより、当事業の売上高は87百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント損失は5百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国などの新興国の景気減速や地政学的リスクの高まりなどの不安定要素があるものの、世界経済全体としては、堅調な米国経済がけん引するかたちで緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。

当電子部品業界は、スマートフォンや自動車用の堅調な需要を維持しているものの、水晶デバイス業界においては市場競争の激化による価格低下や水晶以外のタイミングデバイスの台頭などにより、今後も予断の許さない状況が続くものと見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経営資源の有効活用や経費削減などをより一層推し進め、経営体質の改善を図り、早期の黒字化に努めてまいります。また、情報通信や自動車市場などでのシェア拡大及びウェアラブル、IoT(Internet of Things モノのインターネット)などの新市場への注力、中国を中心に成長が期待される新興国市場への取り組みなどにより、持続的な成長を可能にする企業体質づくりを推進してまいります。

現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、水晶製品事業において、スマートフォン市場がハイエンドモデル向けに大幅に伸びることを想定しております。また、中国におきましても超小型の水晶製品の需要が伸びる見通しであります。利益につきましては引き続き生産効率の向上、経費削減に努めるほか、増収による固定費吸収などにより利益率が改善し、黒字に転換する見込みであります。

#### <連結業績>

売上高	5,485百万円	(前年同期比14.9%増)
営業利益	32百万円	(前年同期は777百万円の営業損失)
経常利益	26百万円	(前年同期は674百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する当期純利益	16百万円	(前年同期は661百万円の当期純損失)

なお、次期の見通しにつきましては、平成28年3月期の為替レート、1ドル120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、7,439百万円となりました。流動資産については、主に製品が前連結会計年度末に比べ138百万円減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、4,363百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ458百万円減少したことにより、3,075百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、4,927百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、2,511百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定等の増加があったものの、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失649百万円、売上債権の増加額75百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費606百万円、たな卸資産の減少額380百万円等があったことにより、268百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として定期預金の預入による支出954百万円、有形固定資産の取得31百万円等があったものの、プラス要因として定期預金の払戻による収入930百万円等があったことにより、29百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済710百万円、長期未払金の返済74百万円、社債の償還40百万円があったものの、プラス要因として長期借入金の収入900百万円等があったことにより112百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	42.3%	37.2%	35.4%	39.9%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	48.0%	26.9%	19.4%	58.6%	61.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	11.8	12.1	7.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	7.7	8.7	12.9	7.5

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、早期の黒字化、復配を目指してまいります。事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、平成27年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も水晶製品への依存度が高い状態が続くものと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心として車載関連、パソコン及びAV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号、時計として時を刻む基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、無線LANやブルートゥース用の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

### (1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

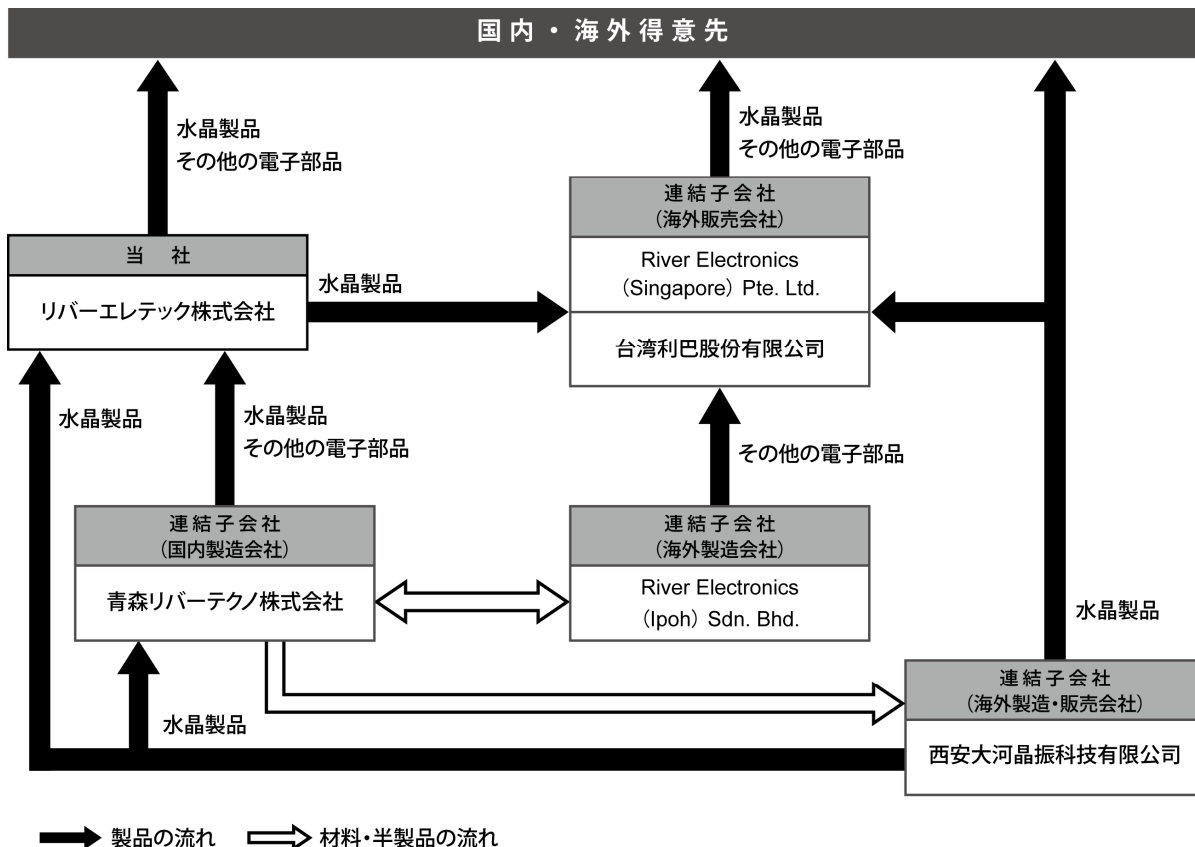
### (2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であります。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」「創価」「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、あらゆる企業活動において社会的責任を果たし、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高及び連結売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、第4次3カ年中期経営計画の最終年度である平成29年3月期までに「売上高営業利益率3%」の達成に向けて各経営課題に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々の暮らしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて3つの目標である「革新的技術の創造」「お客様へベスト・バリューの提供」「グローバル企業への変革」の達成に取り組んでおりますが、昨年策定した「第4次3カ年中期経営計画」においては、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

##### ① 事業ポートフォリオの変革

持続的な成長をめざし、経営環境に即した事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。現在のスマートフォン市場という柱に続き、今後、大きく成長が見込まれる「ウェアラブル」「IoT (Internet of Things モノのインターネット)」の分野は当社が強みとしている「小型・高品質製品」が最大限生かせる市場であり、大きな可能性を有しております。

また、販売エリアについては、アジア圏が最重要地域であり、当社グループをベストパートナーとして信頼していただけるよう最適な価値の提供に努め、顧客内シェア及び新規取引先の拡大を目指します。また、北米、欧州市場についてはマーケティング活動と販売ネットワークの構築を図り、新たな顧客の獲得を目指します。

##### ② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直し、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

##### ③ 新コア技術の創生による製品開発の推進

当社グループの主力事業である水晶製品事業において、新興国向け需要の拡大、環境負荷低減に伴う低消費電力化需要の高まりなどといった事業を取り巻く様々な環境変化に対し、新たなコア技術を創生した次世代製品を開発することにより柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

##### ④ グローバルな競争力を持った経営体質への変革

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、徹底した資産の効率化を推進していく必要があります。在庫の圧縮や設備投資の厳選による投資の抑制、生産体制の最適化を進めるほか、業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、グローバルな競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,813	1,442,216
受取手形及び売掛金	1,257,727	1,396,746
商品及び製品	511,283	373,142
仕掛品	433,131	320,552
原材料及び貯蔵品	774,602	675,287
繰延税金資産	950	10
その他	153,167	167,971
貸倒引当金	△5,539	△12,218
流動資産合計	4,086,137	4,363,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,449,619	※1 3,474,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,985,843	△3,045,166
建物及び構築物(純額)	※1 463,775	※1 429,159
機械装置及び運搬具	12,130,978	11,813,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,821,507	△9,943,568
機械装置及び運搬具(純額)	2,309,470	1,870,366
工具、器具及び備品	909,601	928,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△846,275	△874,493
工具、器具及び備品(純額)	63,325	53,883
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	29,277	26,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,758	△17,942
リース資産(純額)	13,519	8,326
建設仮勘定	12,172	41,850
有形固定資産合計	3,277,693	2,819,015
無形固定資産		
ソフトウェア	4,074	3,671
その他	11,206	9,466
無形固定資産合計	15,281	13,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 167,615	※1 96,564
破産更生債権等	87,750	—
その他	151,512	149,825
貸倒引当金	△91,400	△3,100
投資その他の資産合計	315,478	243,289
固定資産合計	3,608,453	3,075,443
資産合計	7,694,590	7,439,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,096	616,128
短期借入金	※1 1,086,703	※1 1,146,810
1年内返済予定の長期借入金	※1 639,204	※1 748,868
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	—	4,709
賞与引当金	42,151	—
設備関係支払手形	58,674	80,825
その他	331,455	370,747
流動負債合計	2,685,285	3,008,089
固定負債		
長期借入金	※1 1,315,919	※1 1,395,977
社債	120,000	80,000
長期末払金	158,089	89,942
繰延税金負債	10,369	5,433
役員退職慰労引当金	109,380	114,000
退職給付に係る負債	219,180	229,639
その他	8,327	4,268
固定負債合計	1,941,265	1,919,261
負債合計	4,626,550	4,927,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,115,431	446,307
自己株式	△17,841	△17,891
株主資本合計	3,125,920	2,456,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,205	11,233
為替換算調整勘定	△76,086	43,820
その他の包括利益累計額合計	△57,880	55,054
純資産合計	3,068,039	2,511,800
負債純資産合計	7,694,590	7,439,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,734,495	4,773,031
売上原価	※7 4,757,021	※7 4,389,292
売上総利益	977,474	383,739
販売費及び一般管理費	※1, ※6 1,297,882	※1, ※6 1,161,700
営業損失(△)	△320,408	△777,961
営業外収益		
受取利息	1,987	1,790
受取配当金	2,555	2,284
為替差益	165,377	115,948
その他	8,984	25,127
営業外収益合計	178,906	145,151
営業外費用		
支払利息	32,228	35,276
社債利息	771	603
その他	3,240	5,995
営業外費用合計	36,241	41,876
経常損失(△)	△177,743	△674,685
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 8,002
受取保険金	12,784	7,031
投資有価証券売却益	—	15,599
特別利益合計	12,784	30,633
特別損失		
固定資産売却損	※3 302	※3 121
固定資産除却損	※4 6,837	※4 5,168
減損損失	※5 14,982	—
退職特別加算金	33,615	—
特別損失合計	55,738	5,289
税金等調整前当期純損失(△)	△220,696	△649,341
法人税、住民税及び事業税	14,376	11,934
法人税等調整額	1,636	475
法人税等合計	16,013	12,410
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△236,710	△661,751
当期純損失(△)	△236,710	△661,751

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△236,710	△661,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,190	△6,972
為替換算調整勘定	182,605	119,906
その他の包括利益合計	※1 194,796	※1 112,934
包括利益	△41,914	△548,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,914	△548,816
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,374,255	△17,779	3,384,806
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
当期純損失(△)			△236,710		△236,710
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△258,824	△61	△258,886
当期末残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,015	△258,692	△252,676	3,132,129
当期変動額				
剰余金の配当				△22,114
当期純損失(△)				△236,710
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,190	182,605	194,796	194,796
当期変動額合計	12,190	182,605	194,796	△64,090
当期末残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039

リバーエレクトック株式会社(6666) 平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920
当期変動額					
剰余金の配当			△7,371		△7,371
当期純損失(△)			△661,751		△661,751
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△669,123	△50	△669,173
当期末残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039
当期変動額				
剰余金の配当				△7,371
当期純損失(△)				△661,751
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,972	119,906	112,934	112,934
当期変動額合計	△6,972	119,906	112,934	△556,238
当期末残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△220,696	△649,341
減価償却費	690,079	606,102
減損損失	14,982	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△89,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,664	△42,151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,730	4,620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,992	10,459
受取利息及び受取配当金	△4,543	△4,075
支払利息	33,000	35,880
為替差損益(△は益)	△62	△67
固定資産売却損益(△は益)	302	△7,881
固定資産除却損	6,837	5,168
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,599
受取保険金	△12,784	△7,031
保険解約損益(△は益)	—	△1,157
売上債権の増減額(△は増加)	560,884	△75,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,962	380,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△481,182	56,509
未収入金の増減額(△は増加)	25,435	3,698
未払金の増減額(△は減少)	14,497	△34,798
その他	△9,486	121,875
小計	472,417	298,029
利息及び配当金の受取額	4,567	4,354
利息の支払額	△34,728	△36,148
法人税等の支払額	△29,606	△9,530
法人税等の還付額	—	4,826
保険金の受取額	12,784	7,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,434	268,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△947,696	△954,604
定期預金の払戻による収入	1,167,657	930,964
有形固定資産の取得による支出	△103,290	△31,034
有形固定資産の売却による収入	16,481	9,049
無形固定資産の取得による支出	△674	—
投資有価証券の取得による支出	△6,592	△6,215
投資有価証券の売却による収入	—	81,378
その他	311	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,198	29,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,054	50,358
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△932,381	△710,278
長期未払金の返済による支出	△154,641	△74,905
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△61	△50
配当金の支払額	△22,114	△7,371
リース債務の返済による支出	△5,359	△5,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,611	112,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,264	35,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,714	446,987
現金及び現金同等物の期首残高	705,701	448,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 448,986	※1 895,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	121,338千円	114,822千円
土地	409,048	409,048
投資有価証券	99,252	52,600
計	629,639	576,471

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	582,520	708,884
長期借入金	974,747	1,139,789
計	1,857,267	2,148,673

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当等	461,767千円	423,826千円
賞与引当金繰入	22,775	—
退職給付費用	19,907	32,439
役員退職慰労引当金繰入	11,730	8,480
研究開発費	194,971	165,260
支払手数料	109,823	92,693
減価償却費	21,138	21,967

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	7,425千円
工具、器具及び備品	－	577
計	－	8,002

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	243千円	121千円
工具、器具及び備品	59	－
計	302	121

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	197千円	－千円
機械装置及び運搬具	6,574	5,145
工具、器具及び備品	65	22
計	6,837	5,168

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県韮崎市	事務所建設費用	建設仮勘定

前連結会計年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上しておりました設計費(14,982千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零として評価しております。

また、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
194,971千円	165,260千円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
142,856千円	89,983千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,754千円	△11,488千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,754	△11,488
税効果額	△6,563	4,516
その他有価証券評価差額金	12,190	△6,972
為替換算調整勘定：		
当期発生額	182,605	119,906
その他の包括利益合計	194,796	112,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,148	74	—	121,222
計	121,148	74	—	121,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,222	80	—	121,302
計	121,222	80	—	121,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	960,813千円	1,442,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△511,826	△546,241
現金及び現金同等物	448,986	895,974

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はA Tカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント損失(△)	△175,489	△2,253	△177,743
セグメント資産	7,535,972	158,617	7,694,590
その他の項目			
減価償却費	688,182	1,896	690,079
受取利息	1,978	9	1,987
支払利息	32,069	158	32,228
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,922	582	94,505

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント損失(△)	△669,396	△5,289	△674,685
セグメント資産	7,286,531	152,620	7,439,151
その他の項目			
減価償却費	603,986	2,115	606,102
受取利息	1,752	38	1,790
支払利息	34,514	762	35,276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,524	108	84,632



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,734,495	4,773,031
連結財務諸表の売上高	5,734,495	4,773,031

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△177,743	△674,685
連結財務諸表の経常損失(△)	△177,743	△674,685

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,694,590	7,439,151
連結財務諸表の資産合計	7,694,590	7,439,151

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	690,079	606,102	—	—	—	—	690,079	606,102
受取利息	1,987	1,790	—	—	—	—	1,987	1,790
支払利息	32,228	35,276	—	—	—	—	32,228	35,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,505	84,269	—	—	—	—	94,505	84,269

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.21円	1株当たり純資産額	340.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.11	1株当たり当期純損失金額(△)	△89.77
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△236,710	△661,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△236,710	△661,751
期中平均株式数(株)	7,371,476	7,371,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 野村 裕 (現 税理士)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 丸山 正和

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。